

中小企業倒産防止共済契約申込書の記入例

申込者の記入箇所は、朱書きの部分となります。

様式④101-①は、機構行
 様式④101-②は、委託団体・代理店の控え
 様式④101-③は、契約申込者本人の控え

①-1 現在、事業を営んでいる主たる所在地を記入してください。

①-2 法人の場合：登記上の住所を記入してください。個人の場合：不要

② 法人の場合：登記してある名称を記入してください。個人の場合：屋号を記入してください。無い場合は不要

③ 市外局番から記入してください。

⑦ 法人の場合：円単位で記入してください。個人の場合：不要

⑨ 主たる事業の内容：営んでいる事業（許・認可番号）を具体的に記入してください。（例）木製家具製造業の場合 ×（具体的に）○ 製造業 → 木製家具製造業

⑩ 現在の事業所所在地での営業年数を記入してください。

⑫ 加入申込みの日前1年間における事業の売上高を記入してください。把握困難な場合は、直近の確定申告書、決算書等によって記入してください。

⑭ 毎月の掛金月額を記入してください。5千円～20万円（5千円単位）

⑯ 前納希望の有無に○を付けてください。

⑰⑱⑲⑳ 加入申込時の掛金前納について（5ページ）参照

※⑫、⑭、⑯～⑳の記載内容を訂正する場合は、訂正箇所必ず訂正印（実印）を押印してください。

委託団体扱い：契約申込者→委託団体→機構
 代理店扱い：契約申込者→取扱店→統轄店→機構
 (金融機関)

中小企業倒産防止共済契約申込書 [機構行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿
 制度の内容を理解し共済契約を申し込みます。

共済契約者番号 (機構使用欄)

A欄 申込者記入欄

1-1 事業所の所在地 郵便番号 105-8453 東京 港区虎ノ門
 → 3-5-1 虎ノ門37森ビル

1-2 登記上の住所 (法人のみ記入) 郵便番号 105-8453 東京 港区虎ノ門
 → 3-5-1

2 事業所の名称 フリガナ カブシキガイシャ ケイエイセーフティキョウサイ
 漢字 株式会社 経営セーフティ共済

3 事業所の電話番号 → 050 - 5541 - 7171

4 代表者氏名または個人事業主氏名 フリガナ キョウサイ タロウ
 漢字 (姓) 共済 (名) 太郎

5 代表者または個人事業主の生年月日 ①明治 ②大正 ③昭和 ④平成 40年12月1日生

6 企業形態 ①個人 ②株式会社 ③合資会社 ④合名(士業法人含む)会社 ⑤有限会社 ⑥合同会社 ⑦企業組合 ⑧事業協同小組合 ⑨協業組合 ⑩商工組合 ⑪事業協同組合 ⑫事業協同組合

7 資本金または出資金 千円百拾万 100000000 8 従業員数 20人 (機構使用欄)

9 主たる業種 主たる業種の内容 金属製品製造業
 許・認可が必要な業種を営んでいる方は、その番号・有効年月を記入してください。 許・認可番号 XXXX-XXXXXX 有効年月 XX年XX月

10 現在地での営業年数 20年5か月 11 現業種での営業年数 20年5か月

12 最近1年間の売上高 千円百拾万 85000000 13 国税滞納状況 ①滞納していない (加入できません) ②滞納している

14 掛金月額 千円百拾万 100000 15 決算月 3月

16 掛金前納申込 (前納方法を選択しご記入ください) ①希望する (アかイを選択) ②希望しない
 ⑦ 初回前納に遅延した時に前納を希望する場合 (機構使用欄)
 17 掛金納付額 (納付月分を含む) 0.12 千円百拾万 18 掛金前納額 (納付月分を含む) 0.01 千円百拾万
 ※加入申込月内に前納を行ってください。加入手数料は加入申込者負担となります。
 ※前納口印は、契約申込書を提出する委託団体・代理店窓口にてご確認ください。

B欄 委託団体・代理店記入確認欄

21 確認年月日 令和 年 月 日 (機構使用欄) 令和 年 月 日

22 委託団体番号 23 金融機関・店舗コード

確認項目、押印欄は裏面にもあります。ご注意ください。

委託団体・代理店受付日付印

押印欄
2枚目、3枚目にも押印してください。

④ 法人の場合：登記してある代表権を有する方の氏名を記入してください。個人の場合：住民票に記載されている氏名を記入してください。

登記事項証明書（商業登記簿謄本）または住民票を参考に、旧字・新字・カナ等に注意し、楷書で正確に記入してください。

※記載内容が登記事項証明書（商業登記簿謄本）もしくは住民票の記載内容と異なる場合は、後日契約変更手続が必要となります。

⑤ 代表者または個人事業主の生年月日を記入してください。（設立・創業年月日ではありません）

⑥ 該当する企業形態に○を付けてください。

⑧ 常時使用する従業員数を記入してください。従業員がいない場合は「0」と記入してください。（家族従業員、臨時雇用者を除きます）

⑪ 現在の業種を営んでいる年数を記入してください。

⑬ 該当する方に○を付けてください。
 ※滞納しているときは加入できません。

⑮ 決算月を記入してください。

加入申込みに必要な書類

委託団体または代理店の求めにより、次の書類（原本）の提示が必要となります。

- ① 法人（会社、組合）の場合
 - ア. 法務局発行の日から3か月以内の登記事項証明書（商業登記簿謄本）
 - イ. 所轄税務署の受付印がある法人税の確定申告書（直近の決算書等の添付書類を含む）
 - ウ. 法人税を納付したことを証する納税証明書（その1）
 （イに記載された中間、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可）
- ② 個人事業主の場合
 - ア. 所轄税務署の受付印がある所得税の確定申告書（直近の決算書・収支内訳書等の添付書類を含む）
 - イ. 所得税を納付したことを証する納税証明書（その1）
 （アに記載された予定、確定の税額を納付したことを証する領収書でも可）
 - ウ. 所得税の確定申告書を作成するときに使用した帳簿等（白色申告者の場合）

※機構では、加入要件の確認のため、必要に応じて上記の指示書類を含め、その他必要書類の提出を求め場合があります。